

総括表の記入方法

令和7年度（令和6年支払分）給与支払報告書（総括表）

白石市長殿 令和7年1月10日提出

指定番号 900000

給与の支払期間 令和6年1月分～令和6年2月分まで

給与支払者の法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

フリガナ ○○工業 株式会社

氏名又は名称 フリガナ

同上の所在地 宮城県白石市大手町0番0号

送付先 同上

給与支払者が法人である場合の代表者の氏名 代表取締役 白石 太郎

連絡者の氏名、所属課、係名、氏名 宮城 花子 給与係

氏名 宮城 花子 電話 0224-00-0000

関係税理士氏名 氏名 電話

新規採用や中途入社の方がいる場合、前職分の給与を合算して年調整していますか。 はい 前職分の支払金額等を給与支払報告書の摘要欄に記入してください。 いいえ

事業種目 建設業

受給者総人員 10人

特別徴収対象者（給与天引者） 6人

普通徴収対象者（退職者） 2人

普通徴収対象者（退職者を除く） 1人

報告人員の合計（白石市分） 9人

★普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。普通徴収切替理由書の提出がない場合は、普通徴収切替理由書に該当する場合は、特別徴収となります。

令和7年1月1日時点の他市区町村も含めた事業所の総従業員数をご記入ください。

①には白石市への報告者のうち、令和7年6月分以降の住民税を特別徴収（給与天引）する人数をご記入ください。

※別紙 普通徴収切替理由書

普通徴収への切替理由	記号	略号	人数
退職者、5月末までに退職予定の方（退職者を含む）	A	退職等	2人
他の勤務先から特別徴収されている方（乙欄該当者）	B	乙欄	人
給与が毎月支給されない方（支給不定期）	C	不定期	1人
給与の支払額が少なく税額を引けない方	D	少額	人
普通徴収者の合計			3人

②にAの人数を記入

③にB～Dの合計人数を記入

報告人員の合計と個人別明細書の枚数が一致していることをご確認ください。

普通徴収の場合、記号・略号を個人別明細書の摘要欄へご記入ください。

個人別明細書の記入方法（一部抜粋）

※個人別明細書の各項目の記入方法の詳細については、国税庁作成の「令和6年分給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」、「令和6年分所得税の定額減税のしかた」もご確認ください。

給与支払報告書 個人別明細書

① 住所 白石市福岡蔵本〇〇

② 氏名 センナン イチロウ 仙南 一郎

③ 生年月日 令和6年11月10日

④ 元号 令和6年11月10日

⑤ 給与・賞与 3,000,000円

⑥ 源泉徴収税額 1,684,000円

⑦ 所得控除の合計額 1,316,000円

⑧ 源泉徴収税額 0円

⑨ 社会保険料等の金額 400,000円

⑩ 生命保険料の控除額 56,000円

⑪ 地震保険料の控除額 35,200円

⑫ 住宅借入金等特別控除の金額 5,000,000円

⑬ 前職分を含めて作成している場合、その内訳をご記入ください。

⑭ 普通徴収対象者は、普通徴収切替理由書に記載の記号・略号をご記入ください。

⑮ 所得税の定額減税について

⑯ 実際に控除した年調減税額を「源泉徴収時所得税減税控除済額 × × × 円」、年調減税額のうち年調所得税額から控除しきれなかった金額を「控除外額 × × × 円」とご記入ください。合計所得金額が1,000万円超である居住者の同一生計配偶者分を年調減税額の計算に含めた場合は、減税額の記載に加えて、「非控除対象配偶者減税有」とご記入ください。同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合は、同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨をご記入ください。（例「氏名（同配）」）

⑰ 給与支払者（事業所）情報をご記入ください。

①: 令和7年1月1日現在の住所をご記入ください。令和6年中に退職した場合は、退職時の住所をご記入ください。

②: 給与受給者の氏名・フリガナ・マイナンバーをご記入ください。

③: 給与受給者の生年月日をご記入ください。元号は、漢字でご記入ください。（「昭和」等）

④: 給与受給者が令和6年中に就職又は退職した場合、その日付をご記入ください。

⑤: 給与の支払金額・給与所得控除後の金額・所得控除の合計額・源泉徴収税額（所得税）をご記入ください。

⑥: 前職分を含めて作成している場合、その内訳をご記入ください。普通徴収対象者は、普通徴収切替理由書に記載の記号・略号をご記入ください。

◎所得税の定額減税について

実際に控除した年調減税額を「源泉徴収時所得税減税控除済額 × × × 円」、年調減税額のうち年調所得税額から控除しきれなかった金額を「控除外額 × × × 円」とご記入ください。合計所得金額が1,000万円超である居住者の同一生計配偶者分を年調減税額の計算に含めた場合は、減税額の記載に加えて、「非控除対象配偶者減税有」とご記入ください。同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合は、同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨をご記入ください。（例「氏名（同配）」）

⑦: 給与支払者（事業所）情報をご記入ください。